

ゼロカーボン社会実現に向けた デマンドサイドの取組みについて

和田 祐輝 (わだ ゆうき) 関西電力株式会社 ゼロカーボンソリューショングループ マネジャー

要約 昨年の COP26 で、温室効果ガス削減目標の引き上げや国家間の排出量取引制度などのルールの詳細が確定するなど、ゼロカーボン社会の実現に向けた対応の重要性が高まっている。既に多くの日本企業が 2050 年までのカーボンニュートラルを宣言しているが、目標の達成に向けて、今できる取組みを実行することが重要となる。業務・産業分野などデマンドサイドのゼロカーボン化の具体策としては、「省エネ」「電化」「創エネ（蓄エネ）」「オフセット」の方法があり、関西電力グループとしても、デマンドサイドのゼロカーボン化を支援する取組み「ゼロカーボンパッケージ」として、包括的なソリューションを提供している。非化石市場など国の政策動向も踏まえた、非化石証書の活用もそのソリューションの一つである。

1. はじめに

ゼロカーボン社会の実現に向けた対応の重要性が高まっている。世界的な動きを見ると、2021 年 2 月には G7 が 2050 年までに温室効果ガスを実質ゼロとする方向で合意し、同年 4 月の気候変動サミットにおいても、各国政府が野心的な温室効果ガスの削減目標を表明。さらには、同年 10 月から 11 月にかけて開催された気候変動枠組条約締約国会議、いわゆる COP26 では、温室効果ガス削減目標の引き上げ、国家間の排出量取引制度などのルールの詳細が確定した。

COP26 の成果文書であるグラスゴー気候合意には、「世界の CO₂ 排出量を 2010 年比で 2030 年までに 45% 削減する必要があることを認識する」との一文が盛り込まれた。各国が提出した排出削減目標がすべて達成されたとしても、まだ削減が足りない状況であることから、グラスゴー気候合意では各国に対して、2022 年までに 2030 年目標を再検討し、強化することに合意している。

日本においても、COP26 に先立ち、2021 年 10 月には、「第 6 次エネルギー基本計画」と国連に提出する温室効果ガス削減目標である「日本の NDC」が決定され、「地球温暖化対策計画」も改定された。岸田首相は「目標の達成に向け、この 10 年が勝負です。高い野心を持って、共に全力を尽くしていこうではありませんか。2050 年カーボンニュートラル。日本は、これを新たに策定した長期戦略の下、実現してまいり

ます。2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度比で 46% 削減することを目指し、さらに 50% の高みに向け挑戦を続けていくことをお約束いたします。」と宣言している。

2. 企業の対応

改定された「地球温暖化対策計画」では、温室効果ガス削減に関する部門別の目標が設定されており、従来の目標より、各部門ごとの削減目標が上積みされ、主な削減対策として「技術開発の一層の加速化や社会実装」、「ライフスタイル・ワークスタイルの変革」に加え「徹底した省エネルギーの推進」等が挙げられている。

エネルギー起源 CO₂ の 2030 年排出削減目標と部門別の削減対策・施策

	2030年 排出削減率	従来目標	主な削減対策
エネルギー起源CO ₂	▲45%	▲25%	
産業	▲38%	▲7%	工場などの電化や燃料転換の推進 省エネ性能の高い設備・機器の導入促進
業務その他	▲51%	▲40%	建築物の省エネ化 省エネ性能の高い設備・機器の導入促進
家庭	▲66%	▲39%	断熱性能の向上など住宅の省エネ化 省エネ性能の高い設備・機器の導入促進
運輸	▲35%	▲27%	次世代自動車の普及や燃費改善 脱炭素物流の推進
エネルギー転換	▲47%	▲27%	電力分野のCO ₂ 排出原単位の低減 再エネの最大限の導入

出典：環境省 地球温暖化対策計画 2021 年 10 月 22 日より作成